

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年10月28日

上場会社名 日立電線株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 5812 URL <http://www.hitachi-cable.co.jp/>
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 高橋 秀明
 問合せ先責任者 (役職名) ビジネスサポート本部 (氏名) 木暮 正一 (TEL) 03 (6381) 1050
 人事総務部門総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・新聞記者向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績（平成23年4月1日～平成23年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	210,434	1.4	1,356	△29.5	296	△67.3	△9,056	—
23年3月期第2四半期	207,584	21.9	1,923	—	904	—	817	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △9,520百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △467百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△24.85	—
23年3月期第2四半期	2.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	265,303	96,436	35.5
23年3月期	270,750	106,093	38.4

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 94,244百万円 23年3月期 103,895百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	2.50	—	0.00	2.50
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成24年3月期の配当予想につきましては未定です。開示が可能となった時点で、速やかに公表する予定です。

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	440,000	4.9	5,000	534.5	4,000	—	△22,000	—	△60.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動： 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（その他）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期2Q	374,018,174株	23年3月期	374,018,174株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	9,629,090株	23年3月期	9,623,520株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期2Q	364,392,410株	23年3月期2Q	364,412,140株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成23年4月～9月)における世界経済は、新興国を中心に緩やかな改善を続けましたが、夏以降は欧州の財政不安や米国の景気後退懸念の高まりを受けて減速するところとなりました。国内経済は、震災による落ち込みからの持ち直しの動きが継続しましたが、為替の円高の長期化や海外経済の減速を受けて、改善の動きが緩やかなものとなりました。

このような状況の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は、前第2四半期連結累計期間(平成22年4月～9月)並みの2,104億34百万円(前第2四半期連結累計期間の売上高2,075億84百万円)となりました。これは、為替の円高による押し下げがあったものの、電線・ケーブル、伸銅品の主要な原材料である銅の価格が前第2四半期連結累計期間と比べて高値で推移したこと等によるものです。利益面では、固定費削減や原価低減が進んだものの、円高影響、銅の価格変動の影響、売価の変動等により、営業利益は前第2四半期連結累計期間を5億67百万円下回る13億56百万円となりました。経常利益は、営業利益の減少に加えて、持分法による投資損失の計上もあり、前第2四半期連結累計期間を6億8百万円下回る2億96百万円となりました。また、当社グループでは、中期経営計画「リニューアル・プラン“BRIDGE”」に基づく経営基盤の強化と事業構造改革を進めており、施策実行に伴う減損損失や事業構造改善費用を特別損失として計上したこと等から、四半期純損失は前第2四半期連結累計期間を98億73百万円下回る90億56百万円となりました。

以下、報告セグメントごとに業績の概況をご報告いたします。各セグメントの売上高は、相殺後売上高を記載しております。

なお、平成23年4月1日付の組織改正に伴い、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、【添付資料】8ページ「(4)セグメント情報等【セグメント情報】」をご確認ください。

産業インフラ

当セグメントの売上高は450億19百万円、営業損失は2億17百万円となりました。

製品別の売上高では、産業システム・電力エネルギーは、震災に伴う供給停滞の反動と復旧需要により建設向けを中心に需要が伸びました。光通信は、通信インフラの復旧需要に後押しされ前第2四半期連結累計期間を上回りました。

電機・自動車部品

当セグメントの売上高は738億68百万円、営業利益は8億54百万円となりました。

製品別の売上高では、自動車部品は、自動車メーカーの生産復旧により当第2四半期連結会計期間(平成23年7月～9月)以降は需要が回復しましたが、エコカー補助金終了前の駆け込み需要により好調だった前第2四半期連結累計期間の水準に至りませんでした。電子材料はテレビ・半導体市場向けを中心に需要が減少しました。巻線線は、当第2四半期連結会計期間以降、電装分野向けに需要が好調となり前第2四半期連結累計期間を上回りました。

情報デバイス

当セグメントの売上高は228億53百万円、営業損失は2億51百万円となりました。

製品別の売上高では、情報ネットワークは、通信事業者向けがLTE(Long Term Evolution)のモバイルバックホール用需要により増加したほか、一般企業向けも堅調に推移したことから前第2四半期連結累計期間を上回りました。ワイヤレスシステムは、携帯基地局向け需要が端境期となり低水準でした。化合物半導体は、第1四半期連結会計期間(平成23年4月～6月)の生産が震災影響により停滞したことに加え、LED事業再編に伴う売上減少により前第2四半期連結累計期間を下回りました。

金属材料

当セグメントの売上高は501億62百万円、営業損失は5億12百万円となりました。

製品別の売上高では、銅条は、半導体市場向け製品の需要が低調でしたが、前第2四半期連結累計期間に対して銅価が上昇したことにより前第2四半期連結累計期間を上回りました。伸銅品では、銅管は当第2四半期連結会計期間以降エアコン向けの需要が急激に減少しましたが、電気用伸銅品及び加工品が堅調であったことや銅価の影響により前第2四半期連結累計期間を上回りました。リードフレームは、半導体市場向けを中心に低調となりました。パッケージ材料は、液晶用COF事業からの撤退による減少に加え、メモリー用途及び特定用途でも需要が減少しました。

販売会社

当セグメントの売上高は185億32百万円、営業利益は10億92百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、総資産が2,653億3百万円であり、前連結会計年度末より54億47百万円減少しております。このうち、流動資産については、1,622億13百万円であり、前連結会計年度末より67億66百万円増加しております。これは主に受取手形及び売掛金が73億55百万円増加したことによるものです。また、固定資産については、1,030億90百万円であり、前連結会計年度末より122億13百万円減少しております。これは主に建物及び構築物が49億9百万円、機械、運搬具及び工具器具備品が35億23百万円、投資有価証券が38億88百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、1,688億67百万円であり、前連結会計年度末より42億10百万円増加しております。これは主に短期借入金が増加したことに対し、災害損失引当金が32億45百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、964億36百万円であり、前連結会計年度末より96億57百万円減少しております。これは主に利益剰余金が増加したことに対し、その他有価証券評価差額金が8億67百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高・営業利益では概ね平成23年9月9日の「業績予想の修正及び配当予想に関するお知らせ」発表時に公表した業績予想並みとなりましたが、持分法投資損益の悪化により経常利益は予想を下回りました。しかしながら、当第2四半期連結累計期間の特別損失は予想を下回ったことから、四半期純損失は予想よりも縮小しました。

また、当第2四半期連結会計期間の後半以降は、半導体市場向け製品及びエレクトロニクス関連製品を中心に需要が急激に落ち込んでおり、第3四半期連結会計期間以降も引き続き厳しい状況が予想されます。当社グループを取り巻く経営環境も、国内経済の低迷、海外経済の減速や為替の円高の長期化が懸念されるなど、予断を許さない状況です。

このような状況を踏まえ、平成23年9月9日に公表した平成24年3月期の通期業績予想を、売上高、利益とも、引き下げることにいたしました。

当社グループは、中期経営計画に基づく事業の選択と集中、事業構造改革の断行による固定費の削減、製品競争力の強化等、グローバル企業として市場で勝ち抜いていくための施策を着実に実行し、業績の回復に努めてまいります。

【平成24年3月期 通期業績予想の修正】（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (平成23年9月9日発表)	460,000	8,000	7,000	△19,000	△52.14
今回修正予想(B)	440,000	5,000	4,000	△22,000	△60.33
増減額(B)－(A)	△20,000	△3,000	△3,000	△3,000	
増減率(%)	△4.3	△37.5	△42.9	—	
(ご参考) 前期実績 平成23年3月期	419,279	788	△1,765	△12,993	△35.65

*1 金額の単位は、「売上高」「営業利益」「経常利益」「当期純利益」は百万円、「1株当たり当期純利益」は円で表示しております。

*2 平成24年3月期は海外連結子会社における決算期変更の過渡期であるため、平成24年3月期連結業績予想には、12月決算子会社26社の15ヶ月分の業績予想（平成23年1月1日～平成24年3月31日）及び、1月決算子会社1社の14ヶ月分の業績予想（平成23年2月1日～平成24年3月31日）を織り込んでいます。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はございません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,689	7,763
受取手形及び売掛金	81,669	89,024
有価証券	144	191
商品及び製品	10,900	12,851
仕掛品	27,608	29,212
原材料及び貯蔵品	13,880	10,488
繰延税金資産	521	494
その他	9,226	12,368
貸倒引当金	△190	△178
流動資産合計	155,447	162,213
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	109,207	105,687
減価償却累計額	△71,526	△72,915
建物及び構築物(純額)	37,681	32,772
機械、運搬具及び工具器具備品	273,428	270,872
減価償却累計額	△240,211	△241,178
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	33,217	29,694
土地	9,712	9,610
建設仮勘定	1,353	1,849
有形固定資産合計	81,963	73,925
無形固定資産		
のれん	526	394
その他	8,044	8,118
無形固定資産合計	8,570	8,512
投資その他の資産		
投資有価証券	17,175	13,287
長期貸付金	2,726	2,506
繰延税金資産	1,055	1,060
その他	6,306	6,103
貸倒引当金	△2,492	△2,303
投資その他の資産合計	24,770	20,653
固定資産合計	115,303	103,090
資産合計	270,750	265,303

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,047	53,971
短期借入金	15,393	25,403
1年内返済予定の長期借入金	—	5,000
未払法人税等	1,009	1,417
災害損失引当金	5,140	1,895
課徴金引当金	—	1,426
その他	23,317	24,265
流動負債合計	103,906	113,377
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	23,500	18,500
繰延税金負債	2,541	2,119
退職給付引当金	26,669	27,936
役員退職慰労引当金	635	414
持分法適用に伴う負債	1,924	1,203
その他	482	318
固定負債合計	60,751	55,490
負債合計	164,657	168,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,948	25,948
資本剰余金	31,518	31,518
利益剰余金	57,931	48,875
自己株式	△3,989	△3,990
株主資本合計	111,408	102,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	684	△183
繰延ヘッジ損益	237	280
為替換算調整勘定	△8,434	△8,204
その他の包括利益累計額合計	△7,513	△8,107
少数株主持分	2,198	2,192
純資産合計	106,093	96,436
負債純資産合計	270,750	265,303

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	207,584	210,434
売上原価	180,614	185,740
売上総利益	26,970	24,694
販売費及び一般管理費	25,047	23,338
営業利益	1,923	1,356
営業外収益		
受取利息	124	61
受取配当金	96	162
受取保険金	21	650
その他	965	1,085
営業外収益合計	1,206	1,958
営業外費用		
支払利息	476	498
持分法による投資損失	871	1,752
その他	878	768
営業外費用合計	2,225	3,018
経常利益	904	296
特別利益		
投資有価証券売却益	295	—
災害損失引当金戻入額	—	1,141
固定資産売却益	312	105
その他	—	279
特別利益合計	607	1,525
特別損失		
減損損失	78	5,586
事業構造改善費用	98	1,456
災害による損失	—	1,322
課徴金引当金繰入額	—	1,426
その他	308	255
特別損失合計	484	10,045
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,027	△8,224
法人税等	72	677
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	955	△8,901
少数株主利益	138	155
四半期純利益又は四半期純損失(△)	817	△9,056

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	955	△8,901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△603	△867
繰延ヘッジ損益	168	△158
為替換算調整勘定	△859	260
持分法適用会社に対する持分相当額	△128	146
その他の包括利益合計	△1,422	△619
四半期包括利益	△467	△9,520
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△569	△9,650
少数株主に係る四半期包括利益	102	130

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、販売を統括する本部が主体となって販売活動を行っております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントと、主としてそれら製品・サービスの販売を行うセグメントから構成されており、「産業インフラ」「電機・自動車部品」「情報デバイス」「金属材料」「販売会社」の5つを報告セグメントとしております。

なお、「産業インフラ」は、産業システム・電力エネルギー、光通信等の事業を行っております。「電機・自動車部品」は、自動車部品、電子材料、巻線製線等の事業を行っております。「情報デバイス」は、情報ネットワーク、ワイヤレスシステム、化合物半導体等の事業を行っております。「金属材料」は、銅条、伸銅品、リードフレーム、パッケージ材料等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	産業 インフラ	電機・ 自動車 部品	情報 デバイス	金属材料	販売会社	計		
売上高								
外部顧客への売上高 (注1)	40,584	74,780	25,484	50,320	16,416	207,584	—	207,584
セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注1)	15,396	40,443	1,647	10,781	65,839	134,106	△134,106	—
計	55,980	115,223	27,131	61,101	82,255	341,690	△134,106	207,584
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△342	1,405	96	△394	746	1,511	412	1,923

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高につきましては、売上元ではなく売上先の報告セグメントより消去しております。その結果、外部顧客への売上高は総売上高から内部仕入高を消去した金額となっております。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額412百万円には、のれんの償却費△192百万円、セグメント内及びセグメント間取引消去466百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益138百万円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	産業 インフラ	電機・ 自動車 部品	情報 デバイス	金属材料	販売会社	計		
売上高								
外部顧客への売上高 (注1)	45,019	73,868	22,853	50,162	18,532	210,434	—	210,434
セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注1)	16,576	37,497	2,020	8,201	71,820	136,114	△136,114	—
計	61,595	111,365	24,873	58,363	90,352	346,548	△136,114	210,434
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△217	854	△251	△512	1,092	966	390	1,356

- (注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高につきましては、売上元ではなく売上先の報告セグメントより消去しております。その結果、外部顧客への売上高は総売上高から内部仕入高を消去した金額となっております。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額390百万円には、のれんの償却費△132百万円、セグメント内及びセグメント間取引消去209百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益313百万円が含まれております。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループは、平成23年4月1日付の組織改正に伴い、当連結会計年度より報告セグメントを従来の「電機・産業システム」「情報システム」「半導体材料」「金属材料」「販売会社」の5つのセグメントから、「産業インフラ」「電機・自動車部品」「情報デバイス」「金属材料」「販売会社」の5つのセグメントに変更いたしました。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

(早期退職・転職支援制度の導入)

当社は早期退職・転職支援制度の導入について、労働組合との協議の結果、平成23年10月27日に合意に至りました。

1. 早期退職・転職支援制度を導入する理由

当社グループは、平成21年3月期に経営環境の急激な悪化により業績が落ち込んで以降、さまざまな事業構造改革や業績改善施策に取り組んできました。しかしながら、平成21年3月期以降は赤字決算が続いており、この状況に対応するために中期経営計画を見直し、新たな事業構造改革施策を追加した新中期経営計画「リニューアル・プラン“BRIDGE”」を策定いたしました。

この新中期経営計画に基づき、事業の「選択と集中」並びに事業体制の再編施策を進めるとともに、スリム化する国内事業の規模にあわせて、早期退職・転職支援制度を含めた人員の適正化を図ることいたしました。

2. 早期退職・転職支援制度の概要

- (1) 募集人員: 約650名
- (2) 対象者: 35歳以上の当社及び国内連結子会社の社員
- (3) 募集期間: 平成23年11月1日から平成23年12月31日
- (4) 退職日: 平成23年12月20日から平成24年1月20日
- (5) 優遇措置: 通常の退職金に特別退職金を加算して支給します。

また、35歳から63歳までの希望者に対して、外部の転職支援会社による再就職支援を行います。

3. 損益に与える影響

早期退職・転職支援制度の実施に伴い発生する損失は連結で約70億円と見込んでおり、平成24年3月期の第3四半期決算において特別損失として計上する予定であります。